



平成29年12月26日

各 位

会 社 名 中央ビルト工業株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 西本 安秀  
(コード：1971、東証第二部)  
問合せ先 取締役管理本部長 石井 裕  
(TEL. 03-3661-9631)

**(訂正) 「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」  
の一部訂正について**

当社は、平成29年2月14日に開示いたしました「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年12月26日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西本 安秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,356	△33.3	102	△67.2	79	△73.2	31	△77.4
28年3月期第3四半期	6,529	7.3	311	△27.9	297	△27.5	138	△34.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	1.53		—					
28年3月期第3四半期	6.79		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	9,082		3,126		34.4	
28年3月期	9,202		3,145		34.2	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,126百万円 28年3月期 3,145百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	△25.3	304	△31.7	269	△35.7	170	△22.2	8.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	20,687,400株	28年3月期	20,687,400株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	251,953株	28年3月期	244,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	20,438,117株	28年3月期3Q	20,447,605株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了している。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いたものの、一方では海外経済の減速、為替、原材料価格の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況で推移した。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事の増加や復旧・復興需要の下支えにより民間投資は堅調に推移した。その反面、工事従事者不足や資材価格の高止まりなど、不透明な状況が続いた。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めたが、当第3四半期累計期間の業績は、売上高43億5千6百万円（前年同四半期比33.3%減）と減収となった。損益面においては、営業利益1億2百万円（前年同四半期比67.2%減）、経常利益7千9百万円（前年同四半期比73.2%減）、四半期純利益3千1百万円（前年同四半期比77.4%減）と減益となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

#### ① 仮設機材販売

仕入商品販売の減少と、リース業者の機材保有量の上昇による買い控えから主力製品の受注が減少し、売上高は16億5千2百万円（前年同四半期比30.5%減）と減収となった。セグメント利益は2千1百万円（前年同四半期比80.3%減）と減益となった。

#### ② 仮設機材賃貸

首都圏を中心とした再開発工事等により仮設機材の需要は底堅いが、人手不足や資材高騰による工事着工遅れ等で軽仮設機材の稼働は足踏み状態が続き、売上高は18億7千万円（前年同四半期比10.2%減）と減収となった。セグメント利益は減収による粗利率の低下により6千8百万円（前年同四半期比66.7%減）と減益となった。

#### ③ 金属加工事業

鉄骨部材製造受託の逸注及びくさび緊結式足場、高速道路用吊り足場のOEM製造の減少により、売上高は8億3千3百万円（前年同四半期比59.8%減）と減収となった。利益面では価格交渉による粗利率の上昇や経費負担の減少もあり、セグメント利益は2千1百万円（前年同四半期比208.8%増）と増益となった。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は90億8千2百万円となり、前事業年度末に比べ1億1千9百万円減少した。これは主に資産については、売掛金が3億5千5百万円減少したこと、現金及び預金が2億3千6百万円、たな卸資産が9千8百万円増加したことなどによるものである。負債合計は59億5千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億1百万円減少した。買掛金が2億2千5百万円、長期借入金が2億5千9百万円減少したこと、短期借入金が6億円増加したことによるものである。純資産合計は前事業年度末に比べ1千8百万円減少の31億2千6百万円となり、自己資本比率は34.4%となった。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想については、平成28年10月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりである。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示するものとする。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項なし。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	706	943
受取手形	464	533
売掛金	1,436	1,081
製品	763	879
仕掛品	244	241
原材料及び貯蔵品	486	471
繰延税金資産	29	3
未収入金	136	97
その他	14	10
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,279	4,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,936	1,940
減価償却累計額	△1,660	△1,680
建物(純額)	275	259
構築物	618	629
減価償却累計額	△585	△591
構築物(純額)	32	38
機械及び装置	2,019	2,021
減価償却累計額	△1,819	△1,852
機械及び装置(純額)	199	168
貸与資産	9,642	9,689
減価償却累計額	△8,683	△8,795
貸与資産(純額)	958	894
車両運搬具	64	59
減価償却累計額	△63	△59
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	268	277
減価償却累計額	△260	△266
工具、器具及び備品(純額)	8	11
土地	3,177	3,177
リース資産	138	142
減価償却累計額	△56	△74
リース資産(純額)	81	67
有形固定資産合計	4,734	4,617
無形固定資産	10	14
投資その他の資産		
投資有価証券	31	34
繰延税金資産	39	42
その他	110	118
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	178	191
固定資産合計	4,923	4,823
資産合計	9,202	9,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	924	951
買掛金	550	325
短期借入金	1,950	2,550
1年内返済予定の長期借入金	346	346
未払法人税等	110	8
賞与引当金	30	-
役員賞与引当金	32	24
その他	345	243
流動負債合計	4,290	4,449
固定負債		
長期借入金	1,453	1,193
退職給付引当金	124	140
長期未払金	98	98
その他	90	74
固定負債合計	1,766	1,506
負債合計	6,057	5,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	2,361	2,341
自己株式	△24	△25
株主資本合計	3,137	3,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	9
評価・換算差額等合計	7	9
純資産合計	3,145	3,126
負債純資産合計	9,202	9,082



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,529	4,356
売上原価	5,435	3,493
売上総利益	1,093	862
販売費及び一般管理費	782	760
営業利益	311	102
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取地代家賃	3	3
雑収入	3	3
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
支払利息	18	14
支払補償金	-	7
雑支出	3	8
営業外費用合計	21	30
経常利益	297	79
特別損失		
臨時損失	35	-
特別損失合計	35	-
税引前四半期純利益	262	79
法人税、住民税及び事業税	105	26
法人税等調整額	18	21
法人税等合計	124	48
四半期純利益	138	31

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、旭化成ホームズ株式会社（以下「旭化成ホームズ」という。）と業務資本提携契約の締結及び旭化成ホームズを割当先とする第三者割当により発行される株式の募集（以下「本第三者割当」という。）を決議した。

## 1. 業務資本提携の理由及び内容

## (1) 業務資本提携の理由

当社と旭化成ホームズとは、建設事業および金属加工事業の各分野においてそれぞれが有する経営資源を有効に活かしつつ、それぞれの競争力を強化するとともに企業価値を向上させることを目的として、業務提携（以下「本業務提携」という。）を行うこととした。

加えて、本業務提携による相互の信頼・協力関係を強化するとともに、その目的である協業によるシナジー効果を円滑かつ効率的に実現し、その実効性を担保するため、旭化成ホームズが当社株式を保有することにより資本提携を行うこととした。また、業務提携の実効性を高めることを目的として、当社と旭化成ホームズは、当社の株主総会における承認決議がなされることを条件に、取締役1名及び取締役・監査等委員1名を当社に派遣することについて合意している。

## (2) 業務提携の内容

- ① 当社は旭化成ホームズの完全子会社である旭化成住工株式会社（以下「旭住工」という。）から建物用鉄骨部材を製造受託する。
- ② 当社は千葉工場の敷地の一部を旭化成ホームズに賃貸する。その賃貸を受け旭化成ホームズは鉄骨部材製造工場を新設する。
- ③ 新設された工場を当社は旭化成ホームズより賃借し又製造設備については旭住工より賃借する。

## (3) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、旭化成ホームズに当社の普通株式3,100,000株（本第三者割当後の議決権所有割合13.28%、発行済株式総数に対する所有割合13.03%）を割り当てる。加えて平成29年3月3日付で旭化成ホームズは当社株主から株式取得を行い、その結果旭化成ホームズの所有株式は7,700,000株、議決権所有割合は32.99%、発行済株式総数に対する所有割合は32.37%となる見込みである。

## (4) 今後の見通し

当社は旭化成ホームズとの関係強化による事業の発展や拡大により、中長期的には企業業績の向上に繋がるものと考えているが、現時点では、当社の業績予想への影響については未定である。

## 2. 第三者割当の内容

(1) 発行新株式数	普通株式3,100,000株
(2) 発行価格	1株につき、150円
(3) 発行価格総額	465,000,000円
(4) 資本組入額	1株につき、75円
(5) 資本組入額総額	232,500,000円
(6) 払込期日	平成29年3月3日（金曜日）
(7) 割当先	旭化成ホームズ株式会社
(8) 資金使途	千葉機材センター移転に伴う設備投資等